

フタムラ化学株式会社

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2023年3月31日



大垣共立銀行とOKB総研は、フタムラ化学株式会社（以下、「フタムラ化学」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) フタムラ化学株式会社の企業概要	1
(2) フタムラ化学株式会社の事業概要	3
(3) 経営理念	7
(4) サステナビリティ.....	10
2. インパクトの特定	14
(1) バリューチェーン分析.....	14
(2) インパクトマッピング	14
(3) インパクトレーダーによるマッピング	15
(4) 特定したインパクト.....	21
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認	26
3. インパクトの評価	28
4. モニタリング.....	31
(1) フタムラ化学におけるインパクトの管理体制	31
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング	31

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) フタムラ化学株式会社の企業概要

企業名	フタムラ化学株式会社
創業	昭和 22 年 4 月 1 日
設立	昭和 25 年 10 月 25 日
代表者名	代表取締役社長 長江泰雄
資本金	5 億円
従業員	1,382 人 (令和 4 年 3 月末)
売上高	765 億円 (令和 3 年度)
事業拠点 (東海地域の 主な拠点)	本 社 〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅二丁目 29 番 16 号 名古屋工場 〒490-1144 愛知県海部郡大治町大字西條字笠見立 1 番地 1 号 大垣工場 〒503-0932 岐阜県大垣市本今町 1800 番地 岐阜工場 〒505-0024 岐阜県美濃加茂市御門町二丁目 2 番地 62 号 その他、国内 11 拠点、関連会社 国内 3 社および海外 7 社
事業内容	製造販売品目 ポリプロピレンフィルム リニアローデンシティポリエチレンフィルム ポリエステルフィルム セロハンフィルム 不織布 ファイブラスケーシング 活性炭・活性炭フィルター フェノール樹脂積層板 糖質製品 アグリ製品 RPF

<沿革>

昭和 22 年 4 月	創業者二村富久が二村化学研究所を創設、醤油着色剤カaramel製造開始
昭和 23 年 2 月	有限会社二村化学工業所設立（資本金 80 万円）同上及び水飴製造開始
昭和 25 年 10 月	名古屋市中村区道下町 2 の 58 に二村化学工業株式会社設立、薬品賦活法活性炭の製造開始
昭和 27 年 2 月	岐阜県美濃加茂市に岐阜工場新設、薬品賦活法活性炭製造開始
昭和 30 年 2 月	大垣市本今町に大垣工場（セロハン）を新設 同年 7 月より普通セロハンの製造開始
昭和 31 年 7 月	名古屋工場（活性炭）設備を岐阜工場に移転
昭和 32 年 1 月	本社業務を中村区から大垣工場へ移し本部と呼称
昭和 33 年 4 月	大垣工場にて防湿セロハンの製造開始
昭和 36 年 1 月	愛知県大治町に名古屋工場新設
昭和 36 年 9 月	本社を名古屋市中村区島崎町 46 番地に移転 （現・中村区名駅二丁目 29 番 16 号）
昭和 37 年 1 月	岐阜工場にて水蒸気賦活法活性炭の製造開始
昭和 41 年 3 月	千葉県野田市に千葉工場新設、ポリプロピレンフィルムの製造開始
昭和 42 年 10 月	千葉工場を閉鎖、ポリプロピレンフィルム製造設備を名古屋工場に移転
昭和 43 年 6 月	岐阜工場においてヤシ殻活性炭の製造開始
昭和 51 年 1 月	名古屋工場にてフェノール積層板の製造開始
昭和 52 年 4 月	大垣工場にてファイブラスケーシングの製造開始
昭和 54 年 4 月	大垣工場にて不織布製造販売開始
昭和 59 年 9 月	名古屋工場にてポリエステルフィルム製造開始
昭和 61 年 7 月	広島県呉市に粉末活性炭工場を建設し、製造開始
昭和 62 年 11 月	大垣工場にてポリエステルフィルム製造開始
平成 8 年 11 月	二村三昌株式会社 茨城工場を併合し、茨城工場と呼称
平成 10 年 12 月	大垣工場にてポリプロピレンフィルム製造開始
平成 16 年 10 月	商号をフタムラ化学株式会社に変更
平成 18 年 5 月	TAIKOH USA, INC. を設立
平成 20 年 6 月	田原開発センター（愛知県田原市）を開設
平成 24 年 1 月	栃木事業所（栃木県塩谷町）を開設
平成 26 年 10 月	マレーシア SCIENTEX GREAT WALL SDN BHD と資本提携
平成 28 年 6 月	イギリス Innovia Group のセルロースフィルム事業買収
平成 29 年 1 月	吸着技術工業株式会社を買収
平成 29 年 12 月	マイクロ波化学株式会社と資本業務提携
令和 3 年 4 月	株式会社ツルミコールを合併

(2) フタムラ化学株式会社の事業概要

フタムラ化学は、活性炭に始まり、食品や医薬品などの包装材、電気・電子部品の絶縁材料など多岐にわたる化学製品を製造している。創業以来、たゆまぬ研究開発と技術力の向上によって多くの高機能な製品群を安定的に供給してきた。中でも、コア事業である食品包装用フィルムの製造では、セルロースやプラスチックを素材として各種の製品を開発、製造している。

現在、フタムラ化学は包装用フィルムのトップメーカーとして、世界的な課題である使用済みプラスチック製品による環境への負荷の低減に取り組んでいる。例えば、マスバランス方式によるバイオマスプラスチックフィルムの製造をはじめ、従来の石油由来の原料に代えて、植物由来の原料を増やしている。

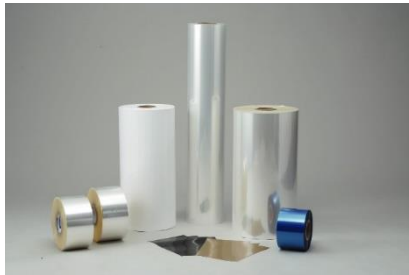
また、プラスチックに代替する素材として関心を集めているセルロースの環境特性を最大限に活かすため、セルロースの新たな加工法「大垣法」を開発した。「大垣法」によってエネルギー使用量の削減や排ガスの非発生、排水量の大幅削減、化学物質使用量の低減などが達成されている。

フタムラ化学の祖業である活性炭事業では、活性炭の製造技術や特性を活かして、各種フィルターの開発や医療用活性炭、分子篩炭、重金属除去用炭といった新たな取り組みを進めている。さらに、子会社の吸着技術工業株式会社と連携し、活性炭などの吸着性能を利用した気体の分離装置事業にも進出している。

主な製品

① プラスチックフィルム

フタムラ化学が生産するフィルムは、その多くが包装用フィルムとして活躍し、現代の流通システムに不可欠な「物流資材」に位置付けられている。主な用途として、米・パン袋、生鮮食料品、スナック菓子、冷凍食品などの食品関係から、身の回りの日用品まで、個包装及び外包装の目的に使用されている。



② セロハン

セロハンはパルプから製造された透明なフィルムで、セルロース（植物の細胞壁の主成分）からなり、燃焼による発熱量が少なく、燃焼ガスによる2次公害がない。土壌中やコンポスト中で速やかに分解され、水と二酸化炭素になる。主な用途として、セロハントープのほかに、薬袋などの医薬品に使われ、食品用途では飴やチョコなどの包装袋によく使用されている。



③ファイブラスケーシング

ファイブラスケーシングはフタムラ化学が初めて国産化に成功した畜肉加工用人工ケーシングである。マニラ麻から製造された特殊紙にパルプからつくられたビスコースを含浸させてチューブ状に製造した素材であり、水分及び燻煙の透過度が高く、スモーク加工に適している。主に食品加工用ケーシングとして国内外の畜産加工品および水産加工品に使用されている。



④不織布

フタムラ化学が製品化した不織布「太閤 TCF」は、パルプを原料とするセルローズ 100%の不織布である。バインダー（接着剤）を使用せず、繊維同士が自己融着することによりシートを形成しているので、不純物を含まず、非常に衛生的であり、多業界・多業種で採用されている。

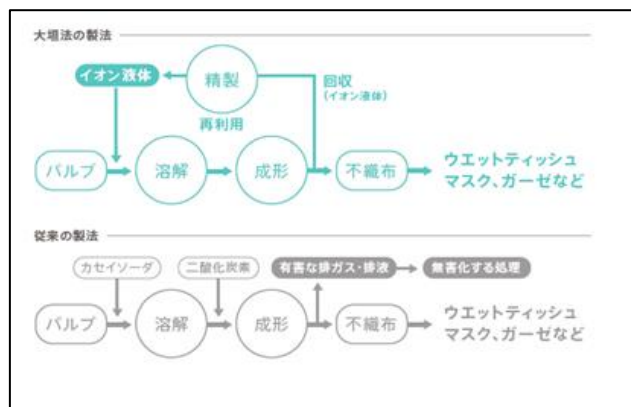
主に、衛材・化粧品用途(制汗用シート、フェイスマスク)、医療分野(ガーゼ、絆創膏)など、高い安全性と吸水性を活かした商品に使用されている。



※大垣法の実用化

パルプを原料に、有害化学物質を排出しない方法で不織布を量産する技術を世界で初めて実用化。

2021 年度に製造ラインを新設。この製法は、実用化に成功した工場である岐阜県大垣市にちなんで「大垣法」と命名している。石油由来のプラスチック製が 9 割超を占める不織布市場でシェアを拡大し、「脱プラ」に貢献する。



⑤活性炭

活性炭は表面に微細な空孔を持った特殊な炭であり、1g で 1,000～2,000 m²の表面積を持つ。活性炭はこの大きな表面積を用いて、空気中や水中の汚れを吸着し、我々の生活環境改善や自然環境の保護に重要な役割を果たしている。

粉末・粒状・繊維状など様々な形状の活性炭があり、様々な機能を持つ製品に加工され、食品・医療分野での脱色精製や、浄水場の水処理など、脱色・脱臭を目的とする工程や用途に幅広く使用されている。



⑥フェノール樹脂積層板

フェノール樹脂積層板は、優れた加工性と物理的特長により、電子部品用、電気機械用等の絶縁材料及び構造材料として、幅広く多岐にわたり使用されている。また、顧客のニーズに合わせた特殊品の開発も積極的に行われている。



⑦アグリ製品

アグリ製品は、農業の生産資材として使用される製品で、フィルム、不織布の素材の特性を活かした複合シートにより、農作物の品質向上と省エネ効果を実現するものである。光合成促進・反射マルチシートや、ハウス内張保温シート、果実保護笠などがある。



⑧糖質製品

糖質製品は、天然原料であるでんぷんに独自の物理加工を施し、特殊な物性を持たせた可食性の製品である。デンプン製品「エフスマッシュ[®]」は食感や粘度のコントロールが可能な水溶性の粉末製品（食品原料）であり、また「エフスマッシュ[®]」を原料として加工した可食性・水溶性フィルムなどもある。



(3) 経営理念

フタムラ化学は、昭和22年の会社創業以来、製造業としてのづくりに励んできた。現在でもその方針は変わらず、よりよい製品を作っていくためにどのような心構えが必要か、社員一人一人の指針として以下の社是を定めている。

社是

1. 常により良いものを作るように研究努力し、製品を通じて国家社会のお役に立つ。
1. お互いに助け合うことが和の始めであり、人の和が会社発展の基礎であることを自覚する。
1. 無から有を生む考え方に徹し、併せて常に新しい創意工夫に努め、活々として作業する。
1. 何事をも誠実に行なうものが最後の勝利者であることを自覚する。

また、当社は、以下のような、従業員を尊重する経営理念を大切にしてきた。経営理念では、人が成長するためには、それを促す場所や器が必要であり、それが企業だと位置づけている。この経営理念に基づき、自主性を尊重した企業風土が根付いている。

経営理念

I. 企業経営の理念

1. 人間は働く事が使命である。その使命を達成する場所が、我々としては会社即ち企業である。

2. 企業の持つ使命

企業の持つ使命の重要なものの一つとして、従業員の恒久的な生活の安定と繁栄を生み出さねばならない。これは企業の生み出す利潤によってまかなわれる。そのためには企業そのものが恒久的に安定せねばならない。

企業を恒久的に安定するためには、企業を発展拡大することが必要である。現状維持は衰退を導くことになる。即ち企業の恒久的安定と繁栄を確保することは、企業を発展拡大（内容充実を含む）による繁栄が絶対条件である。

3. 人の成長＝企業の成長

人の成長と企業の成長は車の両輪の如く、バランスを保ってゆくことが必要である。人を成長させるためには、人の成長をうながす場所や器がなければならぬ。その器が企業であり、企業の成長があって人の成長が実現できるのである。

企業の成長しない所には人の成長はありえない。全社員は一隅を照すものは国の宝である主旨に則り、各々が各自の仕事を成長すべく、努力せねばならない。

成長しない人は落伍者であることを銘記すべし。

4. 和なくして企業の成長は期しえない。不和は企業を破壊する

II. 基本方針

フタムラ化学は企業経営の理念に基づき、全社協力一致、企業の成長、発展を通じて、人間の成長を達成し、国家社会に貢献することを目的とする。

会社の VISION として以下を掲げている。

VISION

世界の生活と環境に安心を。

フタムラ化学は、企業経営の理念に基づき、全社協力一致、企業の成長、発展を通じて、人間の成長を達成し、国家社会に貢献することを目標としており、お客様に「安心してお使いいただける製品」を「安定した品質」で「安定的」に供給することによって、世界の人々の生活を支える「縁の下力持ち」としての役割を担ってまいります。

また、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献することによって価値を創造し、当社グループの持続的な成長を実現することを目指しています。

目標達成の MISSION として以下を掲げている。

MISSION

環境に最大限配慮しながら、どんな時でも製品を安定供給し、人々の暮らしを根底から支える。

プラスチックフィルム事業においては、容器包装などから軟包装に切り替えることによるプラスチックの減量化、海洋性マイクロプラスチックの削減、海洋ゴミの削減、モノマテリアル化、植物由来原料の利用、リサイクル原料の利用、生分解、水性印刷など、環境配慮に対する様々な切り口があります。主原料を植物由来とするセルロース部門とも連携し、環境に配慮した包装形態を求める顧客に対して、提案できる製品の開発と提案力を強化してまいります。

活性炭事業においては、空気中や水中の汚れを吸着し、生活環境改善や自然環境の保護に重要な役割を果たす活性炭を安定供給するとともに、活性炭の吸着特性を活用したバイオマス由来のメタンガス濃縮・貯蔵、メタンから改質した水素の精製など、循環型社会の構築に貢献する分野へと展開してまいります。

さらに、平成 18 年に制定したコンプライアンス憲章を、すべての企業活動の根本に置く原則としている。

コンプライアンス憲章

経営理念・社是に則った活動をし、関係法令を遵守することにより恒久的な発展を目指します。

1. 法令遵守

国内外の法令、会社の規則を遵守し、健全な社会の一員として行動します。

2. 安全な商品の提供

安全な品質で、安心して使用されるものを、安定的に供給します。

3. 公正な競争

国内外の事業活動において、自由で公正な競争と誠実な職務に努めます。

4. 節度ある行動

社内外を問わず、業務を遂行するにあたり「公私のけじめ」を厳格にし、常に節度を持った関係を保ちます。

5. 企業情報の提供

企業情報を正しく開示することに努め、広く社会との円滑なコミュニケーションを行います。

6. 地域社会との交流

地域社会の一員として、地域との交流を深め、社会活動への参加などを通じて広く社会貢献に努めます。

7. 環境問題への取り組み

安全の確保と地域環境の保全に自主的、積極的に取り組みます。

8. 人権の尊重

人権を尊重し、健康で明るく働きやすい職場を作ります。

9. 海外進出先での経営

国際ルールや世界の各地域における法律、規制慣習を遵守します。

10. 適切な情報管理

知的財産や個人情報の価値を認識し、適正な管理を実行します。

(4) サステナビリティ

フタムラ化学は、SDGs 達成に向けた取り組みの一環として、5 つの重要課題を特定し、事業活動を通じてそれらの課題に取り組み、企業としての成長と社会課題の解決の両立を目指している。

重要課題

1. 温室効果ガス削減

省エネルギーのモーターやボイラー、ポンプの設置、焼成炉廃熱の有効利用などの、省エネルギーの取り組みや、再生燃料の使用、モーダルシフトなどによる二酸化炭素排出量の削減を行っている。

2. 水資源の保全

水の使用量を削減し、製造工程で使用した水を再利用することで用水量を削減するとともに、排水処理を行い、排出基準に適合した水質に浄化して排水を行っている。

3. 化学物質管理

化学物質を適切に管理しながら、製品の製造工程で排出されたガスから化学物質を分離回収、分解除去して、排出量の削減に努めている。

4. 廃棄物管理

製造工程における資源ロスを削減したり、再利用したりするとともに、再資源化可能なゴミを分別処理することにより、廃棄物の排出量を低減している。

5. 労働災害

リスクアセスメントや作業者のスキル向上教育などを活用し、設備・作業に潜在している危険への対策を強化しており、ゼロ災・減災を目指している。

これらの重要課題への取り組み方針として、「品質・安全・環境に関する行動指針」を令和 2 年 6 月に改定し、「安心して使用できるものを、安定した品質で、安定的に」提供することに努めている。

品質・安全・環境に関する行動指針

I. 基本方針

当社は「安心して使用できる製品」を「安定した品質」で「安定的に供給する」ことを基本に、製品造りを通じて社会に貢献する。「品質・安全・環境」は企業の持つ重要な使命として行動指針を定め真剣に取り組む。

II. 行動指針

1. 法規、協定・契約の遵守を最優先し、必要ある時は法規以上の自主管理をする。
2. トラブルは起こり得るものとして、未然に防ぐために、それぞれ責任ある対応をする。
3. 常に、創意工夫と技術の向上に努め、継続的改善を図る。
4. 製品の製造・使用・廃棄のライフサイクルにおける品質・安全・環境への配慮に努める。
5. ISO9001 を活用した業務プロセスの継続的改善により、製品やサービスの質の向上を図る
6. 適用すべき食品安全や慣習に関する規制・規格、及び薬事規制（GMP、GQP）に基づく工程管理を行い、製品の安全性を確保する。
7. 地域社会の一員として ISO14001 を利用した環境改善に継続的に取り組む。

8. 全社的に労働安全衛生活動を展開し、各人の意識高揚を図り、「ゼロ災害」で職場における安全衛生の確保を目指す。
9. 地震・風水害・火災に備えて、全社的に防災活動を展開する。
10. 事業活動を通じて持続可能な社会の構築に貢献する。

また、以下のような体制のもとに重要課題への取り組みを進めている。

環境管理体制

- ISO14001を利用して、環境改善に継続的に取り組んでいる。
- 安全環境報告会でのレビューや内部監査などを有効に活用することで、継続的に社内の環境改善活動を進めている。
- 事業場のうち、5 事業場が第一種エネルギー管理指定工場、2 事業場が第二種エネルギー管理指定工場となっており、毎年省エネルギー目標を立てて改善活動を展開し、国へ活動状況を報告している。
- 各工場の遵法管理及び環境事故予防を推進していく人材を育成するため、従業員に国家資格の取得や資格取得後の能力向上教育受講を奨励している。

サステナビリティへの具体的な取り組みとしては、全社で様々な活動を行っており、それらは次頁の表のとおりである。中でも、バイオマスプラスチック、セルロース、活性炭を活用した以下のような取り組みが当社のサステナビリティへの取り組みの柱となっている。

① バイオマスプラスチック

環境問題や SDGs への関心が高まるとともに、当社の主力製品であるプラスチックフィルムにおいてはバイオマス由来やリサイクル原料など、より環境負荷の少ない原料を使用した製品に対するニーズが強まっている。当社では、植物油廃棄物などの再生可能資源を用いたマスバランス（物質収支）方式によるバイオマスプラスチックフィルムの製造に取り組んでいる。これにより石油由来原料の使用量を削減するとともに、バイオマス資源の利用促進に貢献している。このマスバランス方式によるバイオマスプラスチックフィルムの製造にあたっては欧州で広く採用されている国際持続可能性カーボン認証（ISCC）を取得している。

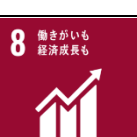
② セルロース

環境問題や SDGs への対応策の一つとして、セロハンや不織布に使われているセルロースに対する関心も高まっており、当社ではセルロースをより有効に活用するための技術開発に取り組んでいる。その一環として当社が開発したイオン液体を用いたセルロースの加工法「大垣法」は、加工工程での環境負荷を軽減した技術である。また、計画的な植林や伐採など適切に管理された森林からの木材パルプを用い、堆肥化についての欧米の認証を取得したセロハン製品「NatureFlex™（ネイチャーフレックス）」を生産している。

③ 活性炭

少量でも大きな表面積を持つ活性炭は、空気中や水中の汚れを吸着し、生活環境改善や自然環境の保護に重要な役割を果たしている。当社では浄水場や排水処理施設などの施設向けの製品に加えて、家庭用浄水器や空気清浄機、医薬品といった分野でも利用される製品を製造しており、環境問題の解決や SDGs の実現に貢献している。

具体的な取り組みを SDGs の 17 の目標ごとに整理すると以下のとおりである。

SDGs 目標	取り組み
 3 すべての人に健康と福祉を	- 事業場内の作業環境測定と改善 - 排ガス処理、燃料転換による大気汚染対策 - 空気・水浄化用活性炭の製造・販売
 4 質の高い教育をみんなに	- 公害防止管理者、エネルギー管理者、危険物取扱者等の養成および能力向上教育 - 社員階層別教育
 6 安全な水とトイレを世界中に	- 浄水用活性炭の製造・販売 - 排水処理によって、工場内の廃水を排出基準に適合した水質に浄化して放流 - 用水量の削減および工場内排水や冷却水の再利用
 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	- 工場の屋根や敷地等を活用して太陽光発電の導入 - 大垣市の太陽光発電「グリーン電力証書」を購入 - 焼成炉の廃熱利用や廃熱ボイラーの導入 - 省エネルギー型のモーターやボイラー、ポンプ、また、高効率冷凍機等の省エネ機器導入 - 石炭から天然ガスや RPF への燃料転換 - モーダルシフトにより、運送をトラックから鉄道へ切り替え
 8 働きがいも経済成長も	- 有給休暇を取得しやすい雰囲気づくりや週に一度の「ノー残業デー」の設定など、社員の生活の安定を第一に考えた行動を実践 - 社員の専門分野を活かした様々な開発テーマを通じて新事業への展開
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	- 持続可能な資源であるパルプを原材料とし、有害物質を排出しない方法で不織布を量産する技術「大垣法」を世界で初めて実用化 - マイクロプラスチックビーズの代替としてのセルロースビーズの研究開発 - でんぷんを原料とした可食性フィルムの技術を応用したフィルム製造の研究開発
 11 住み続けられるまちづくりを	- 省エネルギー等の取り組みを推進し、温室効果ガスの排出を削減 - 水の使用量を削減し、製造工程で使った水を再利用することで用水量を削減するとともに、排水処理を行い、排出基準に適合した水質に浄化して水資源保護 - 化学物質を適切に管理しながら、製品の製造工程で排出されたガスから化学物質を分離回収、分解除去して、排出量の削減 - 製造工程における資源ロスを削減したり、再利用したりするとともに、再資源化可能なゴミを分別処理することにより、廃棄物削減
 12 つくる責任 つかう責任	- 製造工程における資源ロスを削減および再利用 - 使用した活性炭の再生 - ロール製品の梱包に使用したプラスチック当て板を取引先より回収・選別・洗浄

	することにより、再利用 - 再資源化可能なゴミを分別処理することにより、廃棄物の排出量を低減 - サーマルサイクルセンターで、工場内で発生した廃棄物を焼却し、発生した熱を利用してエネルギーを回収 - 廃プラスチックを RPF に加工し、固形燃料化 - 排水・排ガスを排出基準に適合するよう処理
	- 工場の屋根や敷地等を活用して太陽光発電の導入（再掲） - 焼成炉の廃熱利用や廃熱ボイラーの導入（再掲） - 省エネルギー型のモーターやボイラー、ポンプ、また、高効率冷凍機等の省エネ機器導入（再掲） - 石炭から天然ガスや RPF への燃料転換（再掲） - モーダルシフトにより、運送をトラックから鉄道へ切り替え（再掲） - ペーパーレス会議、TV 会議によって省資源化
	- 浄水用活性炭の製造、販売 - 排水処理によって、工場内の廃水を排出基準に適合した水質に浄化して放流（再掲） - マイクロプラスチックの削減
	管理された森林からの木材パルプを使用
	- 企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みである「国連グローバルコンパクト」に参加 - 環境省が主催する海洋プラスチックごみ問題の解決に取り組む「プラスチック・スマート・フォーラム」に参加 - 経済産業省が主催する海洋プラスチックごみ問題の解決に取り組む「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス」に参加 - バイオマスの認証制度として欧州で広く採用されている ISCC（国際持続可能性カーボン）認証を取得 - ISO22000 を追加要求事項で補強した食品安全マネジメントシステムに関する国際規格である FSSC22000 認証を取得 - 経済産業省が呼びかけ、グリーントランスフォーメーション（GX）に積極的に取り組む企業群が官・学と協働する「GX リーグ」に賛同 - 取引先とのパートナーシップを強化するなど「新たな共存共栄関係の構築」を企業の代表者名で宣言（コミット）する「パートナーシップ構築宣言」を行った。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 当社の事業は多岐にわたるため、主要事業である「プラスチックフィルム事業」、「セルロース事業」、および今後注力していく事業である「活性炭事業」の3業種に限定する。

(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 当社の主要な事業を、事業毎に以下の通り業種を整理する。
- なお、活性炭事業は、事業規模が①、②の事業に比べて小さいことから、川上および川下のバリューチェーンについては評価対象外とする。

①プラスチックフィルム事業

川上の事業	当社の事業	川下の事業
精油製品製造業 (業種コード 1920)	プラスチック製品製造業 (業種コード 2220)	砂糖菓子製造業 (業種コード 1073) 調理食品製造業 (業種コード 1075) その他の食料品製造業 (業種コード 1079)

②セルロース事業

川上の事業	当社の事業	川下の事業
パルプ・紙及び板紙製造業 (業種コード 1701)	プラスチック及び合成ゴム素材製造業 (業種コード 2013)	砂糖菓子製造業 (業種コード 1073) 調理食品製造業 (業種コード 1075) その他の紙及び板紙製品製造業 (業種コード 1709)

③活性炭事業

川上の事業	当社の事業	川下の事業
—	他に分類されないその他の化学製品製造業 (業種コード 2029)	—

(3) インパクトレーダーによるマッピング

① プラスチックフィルム事業

バリューチェーン	川上の事業		同社の事業		川下の事業					
業種名	1920		2220		1073		1075		1079	
	精製石油製品製造業		プラスチック製品製造業		ココア、チョコレート及び砂糖菓子製造業		調理食品製造業		他に分類されないその他の食料品製造業	
インパクト	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水										
食料							●		●	
住居										
健康・衛生		●		●	●	●●		●●		●●
教育										
雇用	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
エネルギー	●									
移動手段	●									
情報										
文化・伝統					●		●		●	
人格と人の安全保障										
正義										
強固な制度・平和・安定										
水（質）		●●		●●		●		●		●
大気		●●		●						
土壌				●●						
生物多様性と生態系サービス										
資源効率・安全性		●		●		●		●		●
気候		●●		●		●		●		●
廃棄物		●		●●		●●		●●		●●
包括的で健全な経済	●		●		●		●		●	
経済収束										

②セルロース事業

バリューチェーン	川上の事業		同社の事業		川下の事業					
業種名	1701		2013		1073		1075		1709	
	パルプ、紙及び板紙製造業		プラスチック及び合成ゴム素材製造業		ココア、チョコレート及び砂糖菓子製造業		調理食品製造業		その他の紙及び板紙製品製造業	
インパクト	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水										
食料							●			
住居										
健康・衛生	●				●	●●		●●		
教育	●								●	
雇用	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
エネルギー										
移動手段										
情報										
文化・伝統	●				●		●			
人格と人の安全保障										
正義										
強固な制度・平和・安定										
水（質）		●●		●●		●		●		●●
大気		●		●						●
土壌				●●						
生物多様性と生態系サービス										
資源効率・安全性		●		●		●		●		●
気候		●		●		●		●		●
廃棄物		●●		●●		●●		●●		●●
包括的で健全な経済	●		●		●		●		●	
経済収束										

③活性炭事業

バリューチェーン	同社の事業	
業種名	2029	
	他に分類されない その他の化学製品製造業	
インパクト	PI	NI
水		
食料		
住居		
健康・衛生		
教育		
雇用	●	●
エネルギー		
移動手段		
情報		
文化・伝統		
人格と人の安全保障		
正義		
強固な制度・ 平和・安定		
水（質）		●
大気		●
土壌		
生物多様性と生態系 サービス		
資源効率・安全性		●
気候		●
廃棄物		●
包括的で健全な経済	●	
経済収束		

<カテゴリごとの検討>

発現したインパクトについて、川上・当社・川下の事業について、カテゴリ毎の対応するSDGsターゲットを整理する。

川上の事業

(i) 水（質）、大気、資源効率・安全性、気候、廃棄物

- P10の「品質・安全・環境に関する行動指針」のⅡ.4において製品製造にかかる環境配慮に努めており、その点において川下企業の水、大気、資源効率・安全性、気候、廃棄物のNI縮小に寄与している。
- SDGsでは「6.3：汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模での大幅な増加により、水質を改善する」「6.6：山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼などの水に関する生態系の保護・回復を行う」「12.5：廃棄物の発生を減らす」「13.1：気候関連災害や自然災害に対する強靱性と適応能力を強化する」「14.1：海洋汚染を防止・削減する」「15.1 陸域・内陸淡水生態系及びそのサービスの保全・回復・持続可能な利用を確保する」等のターゲットに該当すると考えられる。

(ii) 評価対象外のカテゴリ

- 「健康・衛生」「教育」「雇用」「エネルギー」「移動手段」「文化・伝統」「包括的で健全な経済」で発現したインパクトは、川上では当社の事業と直接関係ないため評価対象外とした。

当社の事業

(i) 健康・衛生

- 当社の取り組みのフィルム製造過程における大気汚染発生による住民の健康への悪影響を最大限減少させているところが NI 縮小に寄与している。
- SDGs では「3.9：有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の汚染による死亡および疾病の件数を大幅に減少させる」のターゲットに該当すると考えられる。

(ii) 雇用

- 当社の取り組みの安定的な賃金の支給や福利厚生の実施は従業員の生計の維持に貢献するという形で PI 拡大に寄与している。一方で、労災などが発生しないようリスクアセスメントや作業者のスキル向上教育などを活用して潜在している危険への対策を強化し、従業員の安全を守るということが NI 縮小に寄与している。
- SDGs では「8.5：雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」「8.8：労働者の権利を保護し、安心・安全に働けるようにする」のターゲットに該当すると考えられる。

(iii) 水（質）

- 当社の取り組みの製造工程で使用する用水量の削減や排水処理を行うことでの水質汚染の低減などにより NI 縮小に寄与している。
- SDGs では「6.3：汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模での大幅な増加により、水質を改善する」「6.6：山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼などの水に関する生態系の保護・回復を行う」等のターゲットに該当すると考えられる。

(iv) 大気、土壌、資源効率・安全性、気候

- 当社の取り組みは、排ガス処理設備運転や燃料転換による大気汚染の防止、土壌汚染の防止や資源循環による生態系の破壊の防止、省エネや再生エネルギー活用などによる温室効果ガスの排出量の削減などの形で NI 縮小に寄与している。
- SDGs では、「6.3：様々な手段により水質を改善する」「13.1：気候関連災害や自然災害に対する強靱性と適応能力を強化する」「14.1：海洋汚染を防止・削減する」「15.1 陸域・内陸淡水生態系及びそのサービスの保全・回復・持続可能な利用を確保する」等のターゲットに該当すると考えられる。

(v) 廃棄物

- 当社の取り組みは、事業活動における製造工程内の資源ロスの削減や再利用の取り組み、また再資源化可能な物の分別処理による廃棄物の削減などにより NI 縮小に寄与している。
- SDGs では「12.5：廃棄物の発生を減らす」のターゲットに該当すると考えられる。

(vi) 包括的で健全な経済

- 最終製品を生み出す過程の1つの要素として機能するとともに、多様な場所で使用されることで日常生活を支えるインフラとしての役割を果たしているという形でPI拡大に寄与している。
- SDGs では「8.1：一人当たりの経済成長率を持続させる」「9.1：経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」のターゲットに該当すると考えられる。

川下の事業

(i) 食料、健康・衛生

- 食用品包装フィルム提供により、衛生的な食品輸送に貢献することや、セルロース製品の優れた環境性能はもとより、フィルム包装による食品の消費期限の延長により安全な健康生活を提供している。またレーダー対象外ではあるが活性炭は、空気中や水中の汚れを吸着し、生活環境改善や自然環境の保護に重要な役割を果たしている。フィルター状に成型した機能性商品もあり、浄水器用、空気清浄機用など様々なフィルターに活用されており、人々の社会生活の一助となっている。またバイオメタンに活用されることも検討しており、社会面だけでなく環境面への貢献もしている。以上を踏まえPI拡大およびNI縮小に寄与している。
- SDGs では「12.5：廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する」のターゲットに該当すると考えられる。

(ii) 廃棄物

- 当社の取り組みは、プラスチックフィルムのモノマテリアル化による易リサイクル化、生分解性フィルムであるセロハンの使用などにより、廃棄物の削減、海洋プラスチックの削減に繋がるという形でNI縮小に寄与している。
- SDGs では「12.5：廃棄物の発生を減らす」のターゲットに該当すると考えられる。

(iii) 評価対象外のカテゴリ

- 「教育」「雇用」「文化・伝統」「水」「大気」「資源効率・安全性」「気候」「包括的で健全な経済」で発現したインパクトは、川下では当社の事業と直接関係ないため評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

特定したインパクト

以上を踏まえて、当社のインパクトを E S G（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

環境配慮経営の推進

当社は、ISO 14001を活用し、会社全体で環境改善に継続的に取り組んでいる。安全環境報告会や内部監査などを通じ、継続的に社内の環境改善を進めている。当事業場のうち、5 事業場が第一種エネルギー管理指定工場、2 事業場が第二種エネルギー管理指定工場となっているが、毎年省エネルギー目標を立てて改善活動を展開している。また、各工場の遵法管理及び環境事故予防を推進していく人材を育成するため、従業員に国家資格の取得や資格取得後の能力向上教育など、毎年取り組みを進めている。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「水」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」のカテゴリに該当し、環境面の NI を緩和すると考えられる。SDGs では「12.4：化学物質や廃棄物の適正管理により大気、水、土壌への放出を減らす」「12.5：廃棄物の発生を減らす」「13.1：気候関連災害や自然災害に対する強靱性と適応能力を強化する」等のターゲットに該当すると考えられる。

温室効果ガス排出量の削減

当社は、生産活動など事業活動における省エネルギー化を推進することで温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいる。本件のボイラー設備の更新も含め省エネルギー性の設備更新や再生燃料の使用など投資を進めている。また、太陽光発電やグリーン電力の購入、ハイブリッド車への切り替えなどにより、令和 3 年度は平成 28 年度比で 13%削減（社内目標達成）と取り組みを進めている。また、大垣工場のボイラーを石炭ボイラーから天然ガスボイラーに更新する燃料転換工事を進めており、令和 6 年度から稼働予定である。天然ガスボイラーになることで CO2 排出量が大幅に削減される。またコージェネレーションシステムも同時に導入予定であり省エネルギーの効果も見込まれる。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「大気」「気候」のカテゴリに該当し、環境面の NI を緩和すると考えられる。SDGs では「13.1 気候関連災害や自然災害に対する強靱性と適応能力を強化する」「13.3：気候変動の緩和。適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」等のターゲットに該当すると考えられる。

水資源の保全

当社は、水の使用量削減および排出基準に適合した排水処理を行っている。節水はもちろんのこと、工場内の排水を再利用するなど使用量削減に努めており、令和 3 年度は平成 28 年度比 3%削減している。また、排水処理施設の運転や排水管理、警報装置の設置など排水管理を徹底することで環境負荷を軽減している。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「水」のカテゴリに該当し、環境面の NI を緩和すると考えられる。SDGs では「6.3 汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用により、水質を改善する」「11.6 大気の質及び一般並びにその他の廃棄

物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、環境上の悪影響を軽減する」14.1：海洋堆積物や富栄養化を含む、陸上活動による汚染など海洋汚染を防止し、大幅に削減する」等のターゲットに該当すると考えられる。

廃棄物量の削減

当社は、製造工程内のロスの削減や資源を再利用する取り組みを推進している。再資源化可能な物を分別処理することにより、廃棄物の削減に取り組んでいる。生産活動についてはセルロースの展開や活性炭の再生などを中心に工場内ロスの再利用や転用、また燃料としてRPFの製造・販売も取り組んでいる。その他、污泥焼却熱の回収やプラスチック当て板回収・再利用など多岐に亘る経営努力により、リサイクル率 94.4%と社内目標を達成している。

このインパクトは、インパクトレーダーにおいて「廃棄物」のカテゴリに該当し、環境面の NI を緩和すると考えられる。SDGs では「11.6：大気や廃棄物を管理し、都市の環境への悪影響を減らす」「12.5：廃棄物を減らす」等のターゲットに該当すると考えられる。

「大垣法」の実用化

当社は、化学物質を適切に管理し、製品の製造工程で排出されたガスから化学物質を分離改修、分解除去して、排出量の削減に取り組んでいる。「大垣法」の研究を進め、パルプを原料に有害化学物質を排出しない方法で不織布を量産する技術を世界で初めて実用化に成功。石油由来のプラスチック製が 9 割を占める不織布の中で「脱プラに」貢献している。設備対応だけでなく新技術の開発に積極的に取り組むことで化学物質の削減に取り組んでいる。

このインパクトは、インパクトレーダーにおいて「健康・衛生」「廃棄物」のカテゴリに該当し、社会面・環境面の PI を拡大するとともに環境面の NI を緩和すると考えられる。SDGs では「9.4：資源効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる」「11.6：大気や廃棄物を管理し、都市の環境への悪影響を減らす」「12.5：廃棄物を減らす」等のターゲットに該当すると考えられる。

マスバランス方式によるバイオマスプラスチックフィルムの拡充

当社は、植物油廃棄物などの再生可能資源を用いたマスバランス（物質収支）方式によるバイオマスプラスチックフィルムの製造を展開している。バイオマスの認証制度として欧州で広く採用されている ISCC（国際持続可能性カーボン）認証を取得。従来は石油由来の原料からプラスチックフィルムを製造していたが、原料を食物由来のバイオマスプラスチックに変更することでフィルムの性質は維持した上、化石資源使用量削減やバイオマス資源の利用促進に貢献している。

このインパクトは、インパクトレーダーにおいて「大気」「気候」「廃棄物」のカテゴリに該当し、環境面の PI を拡大するとともに NI を緩和すると考えられる。SDGs では「9.4：資源効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる」「11.6：大気や廃棄物を管理し、都市の環境への悪影響を減らす」「12.5：廃棄物を減らす」「15.1 森林、湿地、山地

及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する」等のターゲットに該当すると考えられる。

社会（Social）

食料品の衛生面の貢献

当社が生成するプラスチックフィルムは、軽量化された包装形態でありながら気密性や意匠性に優れており、食品包装の分野では衛生的にかつ消費期限を延長させている。また、物流についても衛生的に食品を運ぶことにも貢献している。昨今では世界中でフードロスなくす活動が推進されており、当社の事業はまさに昔から貢献している取り組みである。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「食料」「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、社会的・経済的側面の PI を拡大すると考えられる。SDGs では「2.1：すべての人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする」「11.1：すべての人々の適切、安全な基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する」「12.3：食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる」等のターゲットに該当すると考えられる。

セルロース事業の拡充

セロハンに代表されるセルロース製品はプラスチックとは異なる性質を活かし、テープや薬の包装、食品包装やコスメティックなどに用いられている。セルロースの原料は、主に木材から作られるパルプであり、化石燃料など有限な資材ではなく、計画的な植林や伐採など適切に管理された木材を使用しており、持続的に使用できる。また廃棄後は水と微生物により水と二酸化炭素に分解されることから優れた環境性能を持っている。

現在、セルロース製の不織布は一般に使われているボディペーパーなどにも使用され、生活の必需品となっている。今後は多様な薬品など社会生活で必要な商品に挑戦していくことで、生活の下支えをしていく。

また、当社が開発した「NatureFlexTM（ネイチャーフレックス）」は、再生可能な資源（管理された森林からの木材パルプ）から作られ、インダストリアルコンポスト（産業堆肥化）の基準となるヨーロッパ（EN13432）とアメリカ（ASTMD6400）の認証を受けている。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「廃棄物」「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、環境的・経済的側面の PI を拡大し、環境的側面の NI を緩和すると考えられる。SDGs では「9.4：資源効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる」「11.6：大気や廃棄物を管理し、都市の環境への悪影響を減らす」「12.5：廃棄物を減らす」「15.1：森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとしたそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する」等のターゲットに該当すると考えられる。

活性炭の活用

活性炭は少量でも大きな表面積を持つため、空気中や水中の汚れを吸着し、生活環境改善や自然環境の保護に重要な役割を果たしている。フィルター状に成型した機能性商品もあり、浄水器用、空気清浄機用など様々なフィルターに活用されており、人々の社会生活の一助となっている。またバイオメタンに活用されることも検

討しており、社会面だけでなく環境面への貢献もしている。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「水」「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、社会的・経済的側面の PI を拡大し、環境面の NI を緩和すると考えられる。SDGs では「6.1：安全で安価な飲料水の普遍的かつ平等なアクセスを達成する」「9.4：資源効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる」等のターゲットに該当すると考えられる。

従業員の育成

当社は、昭和 41 年に制定した経営理念のもと、人材育成に力を入れている。現場教育と階層別教育を中心としたプログラムを組んでいる。現場教育では、Q C（品質管理）教育・技能教育を実施しており、Q C 基本研修・Q C リーダー研修・Q C レベルアップ研修など実地研修と同様の内容を実施している。その他、社内外の安全衛生・省エネ・環境に関する幅広い研修を実施しており、従業員の安全や環境レベルの向上に取り組んでいる。また、階層別教育を実施している。新人教育では、マナー研修や Q C 研修、ものづくり研修、また技能職マナー研修などを実施している。階層別研修では安全衛生や部下指導、財務などについても研修を行っている。従業員の生活を守っていき成長していくことが企業の発展に繋がっている。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会的な PI を拡大すると考えられる。SDGs では「8.5：雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」「8.6：就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす」等のターゲットが該当すると考えられる。

自主性の尊重

当社は、研究開発に力を入れており、研究予算も充実している。担当者の自主性を尊重し、ある程度自由を持たせた研究開発をしており、その結果、「大垣法」が実用化となったことがまさにその成果である。こうした研究開発の強化が理系の大学卒の人材確保など新たな雇用確保にも繋がっている。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは社会（Social）全般の PI に関するカテゴリに該当し、社会的な PI を拡大し、社会的な NI を緩和すると考えられる。SDGs では「8.2：多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する」「9.4：資源効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる」等のターゲットに該当すると考えられる。

企業統治（Governance）

ワークライフバランスの実現・ダイバーシティの推進

当社は、働き方改革に積極的に取り組んでいる。週に一度の「ノー残業デー」の設定や有給休暇を取得しやすい社内環境づくりなどの取り組みを推進している。年次有給休暇取得率は令和 3 年度で 70.3%と高い水準である。また育児・介護休業制度や育児・介護者の短時間勤務制度、永年勤続者への特別休暇付与制度などを整備し、運用していることでワークライフバランスの推進に取り組んでいる。また、障がいのある方の雇用推進や、勤務継続を希望する定年退職者の再雇用にも取り組んでいる。令和 4 年 3 月時点で、障がい者雇用率は

2.2%であり、法定雇用率を達成できるよう取り組んでいる。このようにダイバーシティ経営推進のため、女性や高齢者、障害のある方を積極的に採用するとともに、その方たちが活躍できるような配慮を進め、人材育成の仕組みや柔軟な労働環境の整備に取り組んでいる。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会的な PI を拡大し、社会的な NI を緩和すると考えられる。SDGs では「8.5：雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」「8.8：すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する」「10.2 すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する」「10.3 機会均等を確保し、成果の不平等を是正する」等のターゲットに該当すると考えられる。

安全活動

当社は、リスクアセスメントや作業者のスキル向上教育などを活用して設備・作業に潜在している危険への対策を強化し、ゼロ災・減災をめざしている。こうした取り組みを進める中、令和 3 年度の労働災害件数は、休業災害 4 件、不休業災害 6 件の合計 10 件と前年より 10 件の減少に繋がった。今後も継続して取り組んでいくことで労働災害の減少に取り組んでいく。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」「人格と安全保障」「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、社会的な NI を緩和すると考えられる。SDGs では「3.9 死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる」「8.8：すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する」「11.3 包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する」「11.5 水関連災害などの災害による死者や被災者を大幅に減少し、直接的経済損失を大幅に減らす」等のターゲットに該当すると考えられる。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

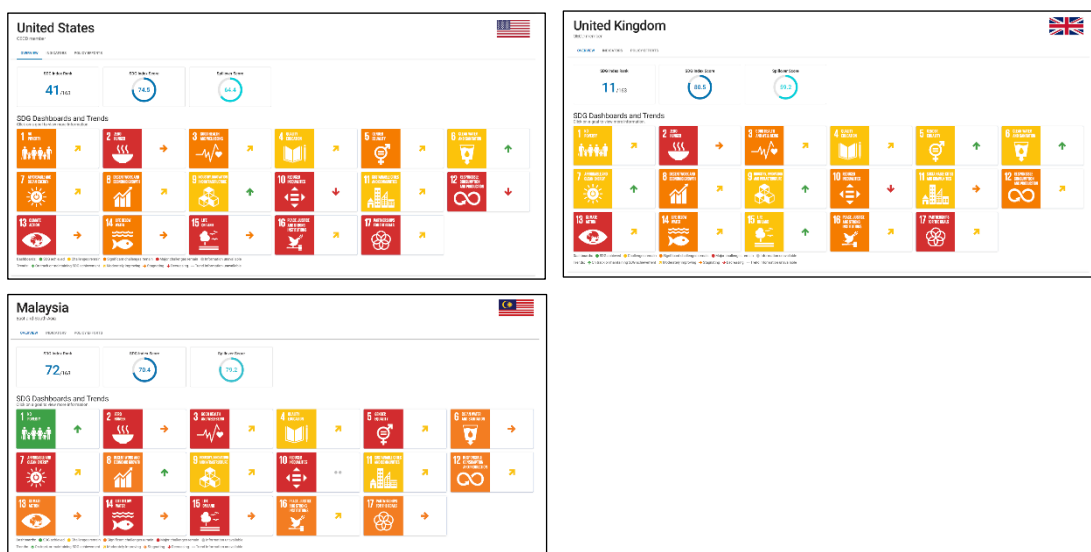
①国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと当社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、当社のインパクトに対する SDGs は、「2、3、6、8、9、10、11、12、13、14、15」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「12、13、14、15」において、大きな課題が残る、「2、3、6、8、10、11」において、課題が残るまたは重要な課題が残っており、国内のインパクトニーズと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



②海外におけるインパクトニーズ

- フタムラ化学は、海外にも拠点を設けて事業活動を行っていることから、海外工場がある国のインパクトニーズについても整合性を分析する。
- 特定したインパクトに対する、SDGs のゴールは、それぞれの国々においても重要度が高いことが確認できた。



③大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 当社の特定したインパクトにおいて、環境に関連するインパクトは、大垣共立銀行の「気候変動対応、環境保全」と方向性が一致する。
- 「食料品の衛生的な貢献」「セルロース事業の拡充、活性炭の活用」は、大垣共立銀行の「気候変動対応、環境保全」「地域経済の持続的成長」と方向性が一致する。
- 「従業員の育成」「ワークライフバランス・ダイバーシティの推進」は、大垣共立銀行の「地域経済の持続的成長」「多様な人材の活躍推進」「コーポレートガバナンスの高度化」と方向性が一致する。
- 「安全活動」は、大垣共立銀行の「コーポレートガバナンスの高度化」と方向性が一致する。

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

温室効果ガス排出量の削減

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面において NI を緩和
カテゴリ	「大気」「気候」
関連する SDGs	
内容・対応方針	温室効果ガスの削減に向けた取り組み
KPI	・二酸化炭素排出量を 2030 年に 2013 年度比で 35%削減する ・二酸化炭素排出原単位を 2023 年度から毎年前年比で減少

水資源の保全

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面において NI を緩和
カテゴリ	「水（質）」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	水資源保全への取り組み
KPI	・用水使用原単位を 2023 年度から毎年前年比 1%削減する

廃棄物量の削減

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面において NI を緩和
カテゴリ	「廃棄物」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	製造工程内のロスの削減 資源の再利用推進
KPI	廃棄物発生量を 2023 年度から毎年前年比 1%削減

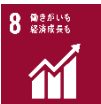
「大垣法」の実用化

項目	内容
インパクトの種類	社会的・環境的側面において PI を拡大 環境的側面において NI を緩和
カテゴリ	「健康・衛生」「廃棄物」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	環境配慮型製品の拡充
KPI	「大垣法」で製造する製品の拡充

マスバランス方式によるバイオマスプラスチックフィルムの拡充

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面において PI を拡大 環境的側面において NI を緩和
カテゴリ	「大気」「気候」「廃棄物」
関連する SDGs	   
内容・対応方針	環境配慮型製品の拡充
KPI	マスバランス方式のバイオマスプラスチックフィルムの拡充

従業員の育成・安全活動

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を緩和
カテゴリ	「雇用」「人格と安全保障」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	   
内容・対応方針	・従業員育成 ・労働災害を削減する ・BCP 対応 ・各種法令等の遵守

KPI	・階層別研修を継続して毎年実施 ・防災訓練を継続して毎年実施
-----	---

ダイバーシティの推進

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大
カテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	ダイバーシティ経営の推進
KPI	障がい者雇用を 2023 年度から 2.3%以上を維持

4. モニタリング

(1) フタムラ化学におけるインパクトの管理体制

- 当社では、安全環境部を中心に CSR レポートを通じて自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定並びに KPI の策定を行った。
- 今後についても、毎年会社が策定する運営方針に従って、各部署が SDGs の推進、並びに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、当社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行と OKB 総研が現時点で入手可能な公開情報、フタムラ化学から提供された情報や当社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、および OKB 総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行および OKB 総研がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は OKB 総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。